

# 学長裁量経費事業

## 2022年度産業連携共同研究創出支援プログラム

### 公募要項

【学術研究・イノベーション推進機構（IMO）】

#### 1. 本プログラムの背景等

我が国の政策において、イノベーション創出に向けた機能強化の重要性が指摘されており、平成28年11月には、文部科学省と経済産業省から、「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」が公表され、企業からの「投資3倍増」を実現するために大学が組織として改革に取り組むことが求められています。

さらに、「第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）」をはじめとする各種政策文書においては、特に大学と企業の本格的な共同研究の必要性が示されています。

こうした背景の中、運営費交付金をはじめとする我が国の政府系研究資金の増額が厳しい状況において、本学の研究力の強化・向上のためには外部からの研究資金導入、とりわけ、産業界との連携による研究資金導入を一層強化することが極めて重要であります。

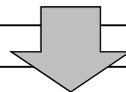
このため本プログラムは、企業との共同研究の創出・拡充を導くための研究支援を行い、産業連携共同研究活動強化・外部研究資金獲得強化を通じた研究力強化、更にはイノベーション創出を目指すものです。

#### 2. 目的

本プログラムは、

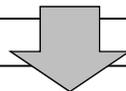
##### A（前提となる研究開発構想）

「今後数年程度の研究・開発により、産業界における実用化・応用化等を推進できる可能性が十分見込まれる研究開発構想（企業側の構想だけでなく本学側教員が有する構想・アイデアでも可）」において、



##### B（Aにおける課題等）

「企業ニーズに対する研究シーズが不明確である、関連研究の結果が不明確である、などの課題等があるため、企業と本学との共同研究実施に至っていない研究」であって、



##### C（Bに対する本学の研究）

「本学研究者が一定の研究を行うこと（研究成果による実証など）によって当該課題等を解決できる可能性が高い」研究テーマ

を支援し、企業との新たな共同研究の創出を目指すことを目的としています。

研究者又は研究チームが構想する研究計画を公募し、**A→B→C（特に共同研究創出可能性の有無）**の視点から審査し、採択された研究テーマを支援するため、上記Cの「一定の研究」を行うための研究資金を配分します。

### 3. 本プログラムが対象とする研究の内容（次のア～イのいずれか又は両方に該当するもの）

- ア 企業側におけるニーズが顕在化しているわけではないが、応募者が研究を進めることにより研究シーズをより明確で魅力的な内容にすることができ、企業側に共同研究構想として認められるよう導くことで課題解決につながるもの。
- イ その他、現在企業と共同研究実施に向けた検討を進めているが、応募者が予備的研究を進めることにより、当該企業との共同研究構想の規模・内容を拡大することが可能なもの。

### 4. 本プログラムへの応募にあたっての留意事項

- (1) 支援対象研究者は、1人又は少数（2～3名程度）の研究者（教員）により構成し、常勤教員が研究代表者として実施責任を負うこと。また、研究代表者は、今年度終了後少なくとも数年程度以上本学で研究を行う見込みである者であることとします。
- (2) 本プログラムは、「企業との共同研究」に進展することを念頭に置いたプログラムであるため、「企業との共同研究」を具体的にイメージできないステージの研究テーマは、本プログラムの対象から外れる場合があります。
- (3) 「企業との共同研究」に進む段階で、当該企業から受け入れる共同研究経費の総額が単年度当たり200万円より大きい規模が想定される研究テーマを対象とします。なお、共同研究実施の可能性が高いもの、「研究開発構想」が革新的なイノベーション創出に資すると考えられるものは、審査において優先します。
- (4) 応募にあたっては、企業ニーズやマッチング可能性等について、IMOのURA（連絡先アドレス：ccrcu@faculty.chiba-u.jp）に事前相談を行ってください。審査にあたりましては、原則、事前相談がある応募を審査対象とさせていただきます。
- (5) 2015（平成27）年度～2021（令和3）年度に本プログラムに採択された研究代表者についても、応募は可としますが、過去に採択された研究テーマとの違いが不明瞭な場合や、過去に採択された研究テーマが「企業との共同研究」に至っていない場合は、個別ヒアリングを行う等、審査が厳格化される可能性があります。
- (6) 採択された研究代表者は、次年度のJS Tの研究成果最適展開支援プログラム（A-S T E P）へ応募していただきます。他の産学連携関連の外部資金プログラムへの応募を希望されている場合や、企業との共同研究契約の締結が見込まれる場合はA-S T E Pへの応募を免除します。詳しくは担当URAにご相談ください。
- (7) 支援期間終了後、IMOにて本プログラムの報告会を行います。支援を受けた研究の成果や進展状況について、研究代表者（又は研究分担者）よりご報告いただきますので、必ずご参加をお願いします。

### 5. 本プログラムの支援内容

- (1) 本プログラムの支援期間は、採択通知日から2023年3月31日までとします。但し、研究の進展状況や次年度における予算確保状況等によっては、次年度あらためて公募・評価の上で支援する可能性があります。
- (2) 1つの研究テーマに対して、150万円を上限とした研究費の支援を想定しています（支援額については全体予算の状況等により変動する場合があります）。なお、研究費の内訳は、支援対象研究者の研究活動に必要な物品費、旅費、雑役務費、または研究会の開催に必要な経費等とし、人員の雇用に係る人件費は計上できません（講演謝金、研究補助謝金等の支出は可能）。
- (3) 本プログラムの支援対象研究テーマ数は、5件程度を予定しています。

## 6. 応募方法

- (1) 研究計画書（別紙1）を作成し、PDF化して提出すること。
- (2) 研究代表者が所属する部局等の長が取りまとめの上、電子媒体にて研究推進部産学連携課産学連携係（beg3605@office.chiba-u.jp）に提出すること。

**公募期間：2022年8月10日（水） ～ 2022年9月9日（金）17:00まで**

※応募状況によっては、追加公募も想定しています。

## 7. 審査方法等

- (1) 審査は、IMOによって行われます。
- (2) 前述「3. 本プログラムが対象とする研究の内容」の、各事項の視点を踏まえた審査要項に基づき、書面審査等によって審査します。IMOのURAに事前相談のある応募が審査対象となります。
- (3) 審査の過程で、必要と認めた場合は、追加の説明資料の提出及びヒアリングへの出席を求めることがあります。
- (4) 支援対象とする研究テーマを選定した上で、全体予算の状況等を考慮しつつ支援額を決定します。

## 8. 全体スケジュール（予定含む）

- ◆公募開始           2022年8月10日（水）
- ◆公募締切           2022年9月9日（金）17:00
- ◆審査期間           2022年9月中旬～下旬頃
- ◆採否決定通知       2022年10月上旬頃

## 9. その他

- (1) 新たな「企業との共同研究」に係る相手先企業が明確でない研究は、公開できる範囲の研究概要を本学のホームページ等で公表し、企業との共同研究に向けたマッチングを図ることを予定しています。
- (2) 支援期間終了後、研究代表者に対して「研究成果報告書」の提出のほか、追跡調査等の協力を求めます。
- (3) 採択・不採択に関わらず、IMOスタッフによる「企業との共同研究」に向けた研究活動支援を受けて頂くことが可能です。

## 10. 問合せ先

学術研究・イノベーション推進機構（IMO）

担当URA：渡邊、井門

e-mail: [ccrcu@faculty.chiba-u.jp](mailto:ccrcu@faculty.chiba-u.jp)

研究推進部産学連携課産学連携係

担当：磯部、阿部

電話：（内）3565

e-mail: [beg3605@office.chiba-u.jp](mailto:beg3605@office.chiba-u.jp)